

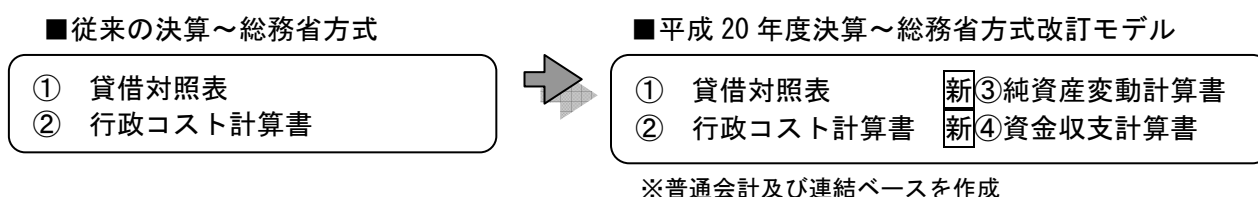
新地方公会計制度による「広島県の財務書類 (平成 20 年度決算ベース)」の概要について

1 趣 旨

本県では、これまでも企業会計的手法を活用した「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図るため、平成 20 年度決算から新地方公会計制度を導入し、新しい財務書類を作成・公表することとしました。

2 新地方公会計制度の導入

新しい財務書類は、国が新たに示した作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書（貸借対照表の純資産の増減を明らかにするもの）及び資金収支計算書（キャッシュフローを明らかにするもの）の財務 4 表となっています。



(1) 作成基準

新たな公会計の整備を推進するため、本県では、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を作成基準として、財務書類を作成しました。

<これまでの財務書類との主な変更点> 総務省方式 ⇒ 総務省方式改訂モデル

財務書類名	主 な 変 更 点
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産のうち売却可能資産の時価評価 ・ 資産の耐用年数の変更（例：道路 15 年→48 年） ・ 貸付金、未収金のうち回収不能と見込まれる額の計上 ・ 賞与引当金の計上
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賞与引当金繰入額、回収不能見込計上額の計上 ・ 経常収益には直接の受益者負担となる使用料・手数料等のみを計上 県税や国庫支出金などは純資産変動計算書に計上 ・ 災害復旧費は、臨時損益として純資産変動計算書に計上
純資産変動計算書	} 新規作成
資金収支計算書	

(2) 連結対象

これまで作成してきた普通会計ベースに加え、連結ベースで新たに財務4表を作成。

17会計，26団体

～ 一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が設立した独立行政法人，地方三公社，県の出資比率が50%以上の第3セクター及び出資比率が25%以上の第3セクターのうち，毎年議会に経営状況を報告している団体

< 26団体の内訳 >

区 分	団体数	団 体 名
独立行政法人	1	県立広島大学
地方三公社	4	広島県土地開発公社，広島県道路公社，広島高速道路公社，広島県住宅供給公社
第3セクター (出資50%以上)	16	(財)県民センター，(財)ひろしま国際センター，(財)ひろしま文化振興財団，(財)広島県環境保全公社，(財)ひろしまこども夢財団，(社福)広島県福祉事業団，(財)広島県健康福祉センター，(財)ひろしま産業振興機構，(財)広島県農林振興センター，(社)広島県野菜価格安定資金協会，(財)広島県建設技術センター，(株)ひろしま港湾管理センター，(財)広島県下水道公社，(財)広島県教育事業団，(財)広島県スポーツ振興財団，(財)暴力追放広島県民会議
第3セクター (出資25%以上)	5	広島エアポートビレッジ開発(株)，福山リサイクル発電(株)，広島ソフトウェアセンター(株)，(株)広島テクノプラザ，広島空港ビルディング(株)

3 平成20年度財務書類の概要

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と，その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので，「バランスシート」とも呼ばれるものです。資産合計と負債・純資産合計が一致します。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動において，資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と，その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が，一年間にどのような要因で，どれだけ増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」，「公共資産整備収支の部」，「投資・財務的収支の部」に区分し，現金の流れを示すもので，「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるものです。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表しています。

(1) 貸借対照表 ～年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの

- ◆ 資産は、普通会計で4兆5,676億円、連結ベースで5兆1,938億円となっており、そのうち、道路、学校等の公共資産が約9割を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、普通会計で2兆3,402億円、連結ベースで2兆7,553億円となっており、そのうち、地方債等が約8割を占めています。
- ◆ 純資産は、資産形成のため、これまでの世代が負担してきたものとなり、普通会計で2兆2,274億円、連結ベースで2兆4,385億円となっています。

平成21年3月31日現在 (単位：億円)

資産の部	普通会計	連結ベース
1 公共資産	40,409	45,995
(1) 有形固定資産	40,354	45,940
(2) 売却可能資産	55	55
2 投資等	3,941	3,282
(1) 投資及び出資金	1,717	735
(2) 貸付金	1,189	472
(3) 基金等	998	1,164
(4) 長期滞納債権	80	85
(5) 回収不能見込額	△43	△47
(6) その他	—	874
3 流動資産	1,326	2,640
(1) 現金預金(資金)	1,283	1,769
(2) 未収金	43	125
(3) 販売用不動産	—	711
(4) その他	—	35
4 繰延勘定	—	20
資産合計	45,676	51,938

- ⇒ 道路、学校等の公共資産
※土地以外は減価償却後の数値
- ⇒ 普通財産の土地を路線価等により時価評価
- ⇒ 高速道路整備に係る出資等
- ⇒ 高速道路整備、中小企業支援に係る貸付金等
- ⇒ 特定目的及び定額運用基金等
- ⇒ 県税等の未収金で滞納が1年以上のもの
- ⇒ 不納欠損等、今後、回収不能が見込まれるもの
- ⇒ ダム使用权などの無形固定資産等
- ⇒ 歳計現金、財政調整基金、減債基金等
- ⇒ 県税等の未収金 ※回収不能見込額を含む
- ⇒ 土地造成事業の造成土地等の販売目的の不動産
- ⇒ 電子カルテ開発費等に係る繰延資産

どのくらいの資産を保有しているかを示す。

負債・純資産の部	普通会計	連結ベース
1 固定負債	21,160	24,710
(1) 地方債等	18,226	21,496
(2) 長期未払金	77	77
(3) 退職手当引当金	2,706	2,806
(4) 損失補償等引当金等	152	214
(5) その他	—	116
2 流動負債	2,242	2,843
(1) 翌年度償還予定地方債等	1,700	2,088
(2) 短期借入金	—	4
(3) 未払金	35	192
(4) 翌年度支払予定退職手当	339	340
(5) 賞与引当金	167	176
(6) その他	—	43
負債合計	23,402	27,553
資産・負債差額	22,274	24,385
純資産合計	22,274	24,385
負債及び純資産合計	45,676	51,938

- ⇒ 地方債残高及び連結法人の長期借入金残高
※翌年度償還分は流動負債に計上
- ⇒ 年度末で職員全員退職した場合の退職手当見込額
※翌年度償還分は流動負債に計上
- ⇒ 将来負担比率で算定した損失補償見込額等

⇒ 一年以内に償還する一時的な借入金

⇒ H21年度支給予定の賞与のうちH20年度発生分
※翌年度6月賞与見込額×4/6(12月～3月分)

将来世代の負担を示す。

これまでの世代の負担を示す。

(2) 行政コスト計算書 ~年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、普通会計で 7,338 億円、連結ベースでは、7,508 億円となっています。
- ◆ 目的別では、教育分野が全体の約 3 割を占めています。

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日 (単位: 億円)

経常行政コスト

区 分	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	3,030	3,339
2 物に係るコスト	1,475	1,929
うち、減価償却費	1,179	1,330
3 移転支出的なコスト	2,661	2,615
うち、補助金等	1,952	1,915
4 その他のコスト	342	507
経常行政コスト計 A (1~4)	7,507	8,390

⇒ 人件費, 退職手当引当金繰入等

⇒ 物件費, 維持補修費, 減価償却費

⇒ 社会保障給付 (扶助費), 補助金等

⇒ 支払利息等

資産形成につながらない経常的な行政コストを示す。

経常収益

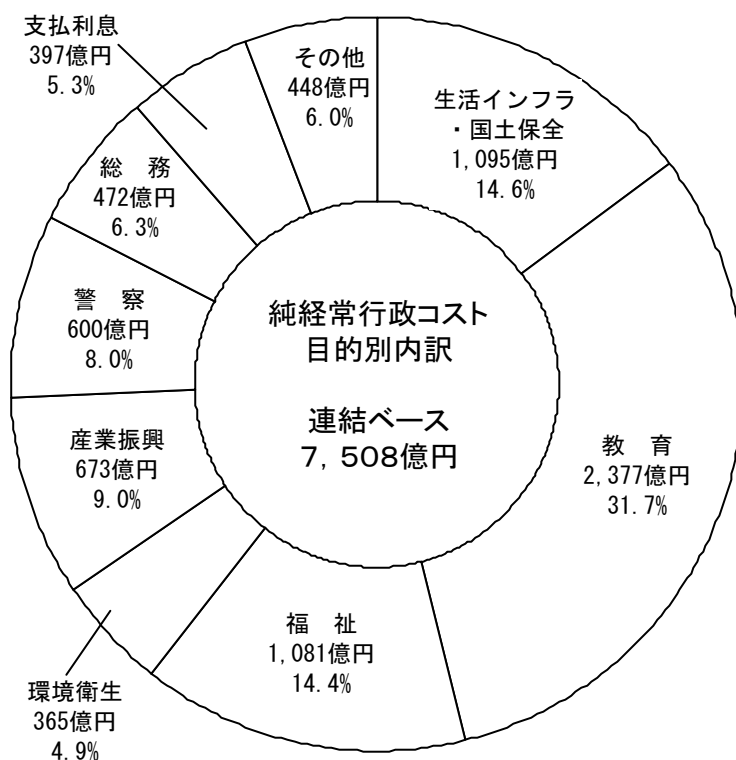
区 分	普通会計	連結ベース
5 使用料・手数料	141	145
6 分担金・負担金・寄附金	28	32
7 事業収益等	—	704
経常収益計 B (5~7)	169	882

受益者負担を示す。

純経常行政コスト A - B	7,338	7,508
-----------------------	--------------	--------------

地方税や地方交付税などの一般財源などで賄わなければならないコストを示す。

■目的別内訳 (連結ベース)



(3) 純資産変動計算書 ～年間の純資産（資産－負債）の増減やその要因，財源等を明らかにするもの

◆ 期末純資産残高は，普通会計で前年度と比べ 416 億円減少し， 2 兆 2,274 億円，連結ベースでは，前年度と比べ 638 億円減少し， 2 兆 4,385 億円となっています。

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日 （単位：億円）

区 分	普通会計	連結ベース
期首純資産残高 A	22,690	25,023
純経常行政コスト	△7,338	△7,508
一般財源	5,794	5,794
補助金等受入	1,280	1,339
臨時損益	△181	△197
資産評価替等	30	△66
期末純資産残高 B	22,274	24,385
純資産変動額 B－A	△416	△638

⇒ 県税，地方交付税等

⇒ 災害復旧事業費，損失補償等引当金繰入等

⇒ 売却可能資産評価，無償受贈資産受入等

これまでの世代が負担してきた部分の増減を示す。

(4) 資金収支計算書 ～年間の現金の増減やその要因，基礎的財政収支等を明らかにするもの

◆ 期末資金残高は，普通会計で前年度と比べ 9 億円増加し， 82 億円，連結ベースでは，前年度と比べ 28 億円増加し， 569 億円となっています。

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日 （単位：億円）

区 分	普通会計	連結ベース
1 経常的収支	1,525	1,629
2 公共資産整備収支	△258	△147
3 投資・財務的収支	△1,257	△1,455
当期収支（1～3） A	9	28
期首資金残高 B	73	540
期末資金残高 A+B	82	569

⇒ 収入 ～ 県税，地方交付税等
支出 ～ 人件費，補助金等

⇒ 収入 ～ 国庫補助金等
支出 ～ 公共資産整備費

⇒ 収入 ～ 貸付金回収金等
支出 ～ 貸付金，地方債償還金等

単年度の資金残高を示す。

4 普通会計ベースの財務指標の状況

普通会計ベースの各財務指標については、次のとおりとなっています。

地方債残高を分子とする「将来世代負担比率」、「地方債の償還可能年数」等が、中国4県の平均値を上回っています。

指 標 名 等	本 県	中国4県 平均値
○社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代負担比率 (純資産合計／公共資産合計)	55.1%	64.7%
将来世代負担比率 (地方債残高／公共資産合計)	49.3%	35.2%
○歳入額対資産比率 (資産合計／歳入総額)	5.0	5.5
○資産老朽化比率 (減価償却累計額／償却資産合計)	39.0%	40.7%
○受益者負担比率 (経常収益／経常行政コスト)	2.3%	3.0%
○行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト／公共資産合計)	18.6%	15.1%
○行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト／一般財源等)	110.8%	115.5%
○地方債の償還可能年数 (地方債残高／経常的収支額)	13.1年	9.7年

県民1人当たりの財務書類

※人口は、国勢調査人口（H17.10.1現在）2,876,642人を適用。

貸借対照表

H21.3.31 現在

資 産	負 債
1,588千円	814千円
	うち地方債 693千円
	純資産
	774千円

行政コスト計算書

H20.4.1～H21.3.31

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	105千円
2 物にかかるコスト	51千円
3 移転支的的なコスト	92千円
4 その他のコスト	12千円
経常行政コスト 合計	261千円

※ なお、平成20年度決算の財務書類は従来の作成方法と異なり、前年度との単純比較は困難であることから、経年比較については平成21年度決算から行います。

5 今後の公会計への対応

より精度や透明度の高い財務情報を提供するため、順次、売却可能資産以外の資産評価を行うとともに、財務会計システムの改編・稼動に合わせ、発生主義による複式簿記の導入を進めることとしています。